

平成20年度事業報告書

特定非営利活動法人 NPO福祉用具ネット

1 事業の成果

8 項目の計画に基づいて以下の通り報告いたします。

(1) 地域と行政・大学・NPO と連携しながら福智町の介護予防に関する取り組みについて

5月に1回、さらに8月から9月に集中的に福智町高齢者の体力測定(3年目342名)を実施しました。これまで延べ874名の高齢者の体力測定を実施したことになります。

この調査は西九州大学村田伸教授を中心に、福智町・福智町社会福祉協議会・西九州大学・長崎大学などの研究者等とともにNPO福祉用具ネットも参加し研究チームとして継続的に取り組んでいるものです。対象者は福智町ミニデイサービス事業に登録している高齢者で、当初は旧方城町の高齢者が中心でしたが福智町全体に参加者は広がりつつあります。この調査を通して約8割の高齢者に健康意識の高まりを確認することができました。僅かですが昨年と比較して体力の向上も認められています。この調査をきっかけにウォーキングや練功(太極拳)の取り組みも開始しています。今後は介護予防に効果的な介入プログラムを検証・実践することが求められています。

(2) 福祉用具や住宅改修、介護相談並びに開発に関する相談について

今年度は、施設や在宅、病院を訪問しての事例相談が延べ18 事例ありました。延べ訪問日数も12 日間、休日を利用して専門職会員の皆様にボランティアで協力をしていただき支援を行うことができました。特に車いすのシーティングに関する相談が一番多く、一回の訪問時間に半日から一日を要しました。しかし、介入前後の利用者の身体状況は一変し、快適な状況に変化する様を目の当たりにし、本人やご家族、さらに施設職員にとっても感謝をしていただきました。福祉用具を上手に活用することの重要性を改めて認識するとともに、支援の必要性を強く感じました。

介護に関する相談や福祉用具選定に関する電話相談は46件あり、相談の内容は、床ずれに関する内容、車いすに関するもの、介護技術に関するもの、制度に関するもの、住宅改修に関するもの、移乗・移動に関するもの、その他福祉用具の情報に関するものなどでした。

その他の相談として、本NPOの相談で最も多いのは開発に関する相談です。団体会員からの開発品に関する相談は日常的に随時応じており、製品化や販路相談にも対応しました。

介護相談に対応することで在宅や施設での課題も見えてきました。適切な福祉用具の選定によって自立度が変化し、心地良い生活環境にも繋がります。現実には多くの課題をもったまま、余儀なく苦痛を強いられた状態の高齢者がいることも明らかであり、福祉用具を提供する専門職として福祉用具を適切に選定し使用できる能力の向上は重大だと認識しています。一方、刻々と変化する利用者を介護する現場の専門職にも福祉用具を使いこなす技術力や福祉用具と身体能力とのマッチングについて判断したり疑問に感じるアセスメント能力も大切ではないかと考えます。

また、もう一つの課題として、NPOの相談事業として個々の相談に対応するために現状では会員のボランティアに頼っていることです。問題解決のための専門的に能力も身体機能と福祉用具に対する知識など高度な知識を要すること、見極めにはあらゆる角度から検討が必要であり現場の介護力や住環境の把握も必要であること、一事例の問題解決には長時間を要することやさらに、数回以上にわたりフォローを必要とすることなど考慮するとボランティアでは限界があります。相談に応じた事例については、すべて

の事例で明らかに生活は改善されており取り組み方法が課題であり、専門職への研修や啓発は重要です。

(3)産学官共同開発商品床ずれ防止用具「P・Wave」や洗髪シャワーの販路拡大のために専門的視点から製造元への協力について

新聞や専門誌へのPR原稿の作成協力、ケアマネ研修会での講義、福祉用具展示会出展協力や学会発表は勿論のこと、ホームページや情報誌「ささえ」でのPR、会員を中心とした草の根運動、さらにネットワークを活用しての関係者に向けての協力依頼などに努めました。結果は少しずつですが評価されていますが、まだ十分に結果に繋がっていないことが課題です。

(4)開発品のモニタリング調査や新製品の实用試験、検証実験等の受託について

試作品の検証や評価を、大学研究者や工業技術センターや介護施設などの協力をいただき実施しました。評価の結果はよりよい製品化への提言となりました。協力していただいた大学の先生を通して、学会発表や専門誌への論文の投稿にも繋がっています。近日には製品化されることが決まっているものもあります。

主な相談先(企業)は、九州日立マクセル(株)、日立製作所・ユニ・チャーム、木原鉄工所、九州大学で6製品についての検証を実施しました。

(5)福祉用具・住環境整備、ケアプラン作成や介護の質の向上のための研修会や研究会の開催について

福祉用具・住環境整備、ケアプラン作成や介護の質の向上のための介護職を対象とした研修会を予定どおり6回開催しました。福岡県立大学福祉用具研究会は6回シリーズで事例研究を中心に開催しました。臨時での追加研修の開催として、西日本国際福祉機器展において、出展ブース内で企業の賛同を得て、介護職を対象に「介護技術セミナー」を初めての試みとして実施しました。特に講師派遣にはボランティアとして別府リハビリテーションセンターに協力していただき実現したものです。

さらに今年度初めての試みとして会員のヘルパー事業所の研修会に講師として出向きました。対象者を絞り、各現場のニーズに沿った「出前講座」の必要性を感じました。

NPO主催の研修会全体の課題としては、参加者がほぼ固定しており、新規の受講者を募るための広報活動が必要です。現在は情報誌「ささえ」やホームページで案内や会員を通して情報を得た人の参加に留まっています。もっと近隣の施設や介護事業所への案内も必要と考えるが経費等の課題もあります。

①実施した研修会の内容及び参加人数は以下の通りです。

「6月21日高齢者の口腔ケアについて」43人受講、「7月19日排泄ケアの実際」45人受講、「8月9日医療依存度の高い方の介護のポイント」41人受講、「9月6日認知症の対処方法」48人受講、「10月4日ケアプランの立て方」30人受講、「10月25日移乗・移動の介護技術」23人受講、「11月8日車いすの選び方」30人受講、「11月20日事業所内研修・ヘルパーの緊急時の対処法」20人受講、「11月28日～30日3日間西日本国際福祉機器展ブース内セミナー介護技術セミナー」200人受講。

②実施した福祉用具研究会の参加者および内容は以下の通りです。

6月20日13人参加 内容 「車いすの選定に関する2事例の検証」

7月17日10人参加 内容 「褥瘡の事例報告P・Waveの検証、困難事例の支援方法について」

- 8月19日14人参加 内容 「ユニットケアの実践を通して見えてきたこと」
 9月19日16人参加 内容 「感染症の予防対策について」
 10月24日16人参加 内容 「福祉機器展最新情報報告」
 12月 9日16人参加 内容 「生活動作と床ずれ予防の環境整備について」、
 「手指可動域の狭い方のための小型簡易文字入力装置について」

この福祉用具研究会は平成10年4月より継続して開催していますが、ネットワークが構築できる良い場所となっています。

(6)住環境整備に関する啓発事業として福祉住環境コーディネーター(FJC)協会からの受託事業について

今年度、先進的な施設などの見学会を6施設企画し、実施した見学先は以下の通りです。

5月「TOTO歴史資料館とショールーム」、6月「別府リハビリテーションセンター」、7月「山口県夢のみずうみ村」、10月「熊本市健軍くらしささえ愛工房」、12月「別府太陽の家」、1月「長崎市介護の花みずき」、一見は百聞に如かずで、見聞を拓げる良い機会となっています。

しかし、九州全域と範囲が広く、見学先の候補探しには大変苦慮しています。

会員の皆様からの情報に期待しています。

(7)バリアフリーについての相談について

今年度はバリアフリーに関する調査や相談はありませんでした。臨時に建築見学会の案内をいただき介護施設の建築見学会に参加する機会を得ました。メールで関係者の皆様にご案内をして11人が参加いたしました。バリアフリー建築の草分け的存在の北九州市シニアクラブ吉田誠治氏(一級建築士)が設計された介護施設の住宅型老人ホーム、託児所、グループホームを平成21年2月8日日曜日に見学させていただきました。ユニバーサルデザインについて学ぶ良い機会となりました。

(8)情報誌やホームページを利用して情報発信は予定どおり継続することについて

情報誌「ささえ」は、執筆いただいている関係者の協力でこれまでに延べ26号(1月発行済まで)発行することができました。一回の発行部数 500 部/年 4 回発行。

ホームページの更新は随時実施して、情報誌「ささえ」や研修会情報、共同開発品に関する情報を公開してきました。

各事業別実績は以下の通りです。

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
①福祉のまちづくりに関する事業	福智町地域再生計画に関する事業 「介護予防」のための	7月から 9月まで	福智町	15名	福智町高齢者342名	28,008

	介入研究					
②福祉用具及び住環境に関する相談事業	■ 電話・面接による相談 46件 (介護やケアプランに関する相談とも重複する内容)	随時	事務局	常勤 1名	介護サービス事業所や施設関係者や要介護者とその家族など若干名	337,328
	■ 直接訪問による事例相談 18事例	随時	筑豊地域の介護施設・病院・在宅	常勤 1名 ボランティア 3名	介護サービス事業所や施設関係者や要介護者とその家族など17事例の関係者	
	■ 開発相談 7社	随時	事務局及び福岡県内	常勤 1名	関係の開発者若干名	
③福祉用具の活用及び住環境整備に関する啓発・研修事業	■福祉用具研修会 車いす研修会 「車いすの選び方」 パート3	11月8日	田川市	3名	介護・医療・福祉専門職 30名受講	574,256
	■介護技術セミナー 「リフト・スライディングボードの使い方」	11月 3日間	北九州市(西日本福祉機器展)	3名	介護医療福祉専門職および要介護者と家族・学生 200名受講	
	■介護施設建築見学会	2月8日	北九州市	1名	介護医療福祉建築関係者 11名参加	
	■福祉住環境コーディネーター協会受託事業 見学会の企画	6箇所実施	山口・熊本・大分2件、北九州、長崎	2名	介護・医療・福祉・建築関係者 39人参加	

	■福祉用具研究会 6回シリーズ	6月から 12月ま で6回実 施	福岡県 立大学 内	3名	介護・医療・ 福祉・建築な ど関係者 延べ85名参 加	
④福祉用具の 活用、供給及 び開発並びに 住環境整備に 関する調査研 究事業	■共同開発品の販路 拡大支援 6件 ■開発品に関わる受 託事業 18件 ■福祉用具の供給	随時	全国 筑豊地 域	常勤1名	企業・大学な ど5社	3,725,920
⑤ケアプラン 「介護サービス 計画」の作成を 支援する事業	■ケアプラン研修会 ターミナルの方のケ アプランの実際につ いて～事例を中心 に～	10月4 日	田川市	3名	在宅・施設ケ アマネージャ ー30名受講	139,157
	■電話および面接相 談（福祉用具や住環 境整備に関する相談 内容と重複する内容）	随時	事務局	常勤 1名	ケアマネー ジャーや専 門職など若 干名	
⑥介護の質を 向上させるため の調査・研修・ 啓発事業	研修会の開催		田川市	20名	介護・医療・ 福祉職など 関係者 合計220名 受講	725,566
	①高齢者の口腔ケ ア 43人受講	6月21 日				
	②排泄のケア 45人受講	7月19 日				
	③医療依存度の必 要な対象者のケ アについて 41人受講	8月9日				
	④認知症の介護 48人受講	9月6日				
	⑤移動移乗介助技 術 23人受講	10月25 日				
⑥出前講座 事業所研修 20人受講	11月20 日					

⑦安全な生活に向けたバリアフリーの調査と推進事業	コンサルタントは実施せず。					26,819
⑧情報誌及び出版物の発行に関する事業	■情報誌の定期的な発行及びホームページへの公開	年に4回	事務局	常勤 1名 ボランティア 20名	会員及び市民など 2000名 (500名 / 1回) 不特定多数	367,810
	■ 出版物の発行・販売(移乗マニュアルの販売)	随時	事務局	常勤 1名	医療・介護・福祉専門職 66人	

(2)収益事業
該当なし